

令和2年11月5日

発 言 者	発 言 要 旨
【請願14号の審査】	
梶原副委員長	地方交付税への影響もあることから慎重に審議する必要がある。継続審査とすべきである。
菊池（大）委員	識字障がいを持つ児童生徒の状況はどうか。また、障がいを持つ生徒が高校を受験する場合の配慮等はあるのか。
特別支援教育課長	識字障がいに限定した調査は行っていないが、平成18年度の調査では、「読む」又は「書く」に著しい困難を示す割合は、調査対象者の3%であった。
高校教育課長	高校入学者選抜における必要な配慮については、個別相談をして対応している。例えば、入試問題の解答用紙を拡大し行間を開けて文字を読み取りやすくしたり、座席を前に配置したりするなどの対応を行っている。
菊池（大）委員	先日、山形工業高校にて生徒が校内でマンゴーの温室栽培に挑戦している「元気プロジェクト」を視察した。SDGsの認証の取得など、高校生が経営者の感覚を養うことができる大変良い事業と考えるが、「魅力あふれる学校づくり推進事業」を続けてきた中で、このような取組みに対する県の支援状況はどうか。
高校教育課長	令和2年度「魅力あふれる学校づくり推進事業費」のうち、山形工業高校の事業として15万円を計上しているが、本事業は今年度で終了を予定している。本事業の終了後も取組みを継続できるよう、各校には産業界や地域、自治体、大学等の関係機関と協働してよりよい取組みとなるよう求めており、山形工業高校でもクラウドファンディングなどを活用している。
矢吹委員	天童市内の高校生に新型コロナウイルス感染症の感染が確認されたが、高等学校における対応状況はどうか。
高校教育課長	教育委員会では県立高等学校に対して、生徒等学校関係者に感染が確認された場合の対応について通知している。また、感染した生徒をはじめ、多くの生徒が何らかの不安を抱えていることから、スクールカウンセラー等を活用しながら心のケアの充実を図るとともに、感染者やその家族、医療関係者等に対する心ない言動やSNSへの書き込みなど差別や偏見、いじめを決して行わないよう、感染症に係る適切な知識を基に発達段階に応じた指導を徹底することとしている。
矢吹委員	ドリームキッズ事業の成果はどうか。
競技力向上・アスリート育成推進室長	インターハイ等の各種全国大会の出場者数が増加しており、カヌー、ボート競技及び陸上の女子100m障害等で優勝するなどの成果が出ている。

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹委員	<p>広島県では、子どもたちに朝食を提供する「朝ごはん推進モデル事業」を実施していると聞いた。このような事業を行うことで食育や望ましい生活習慣の確立のほか、ネグレクト、貧困対策等の面でも効果があると考えられるがどうか。</p>
保健・食育主幹	<p>令和元年度全国学力・学習状況調査において「毎日朝食を摂っている」と回答した本県の小学6年生は88.9%、中学3年生は87.2%であり、ともに全国平均を上回っている。</p> <p>また、平成30年度山形県子どもの生活実態調査によれば、満10歳（小学5年生）が「朝ごはんを食べない日がある」と回答した理由に「朝ごはんが用意されていない」としたのは皆無であったことから、ネグレクト等よりも起床時間が遅いことなどにより食べないで登校していることが考えられ、望ましい生活習慣の確立について指導を行っていく必要があると認識している。</p>
菊池(文)委員	<p>直近の人身交通事故の発生状況はどうか。また、東北管内の状況はどうか。</p>
参事官（兼） 交通企画課長	<p>令和2年11月3日現在、発生件数2,674件（前年比▲921件）、死者数24人（前年比▲2人）、負傷者数3,209人（前年比▲1,118人）となっており、全項目において減少している。</p> <p>また、東北6県の交通事故による死者数は、山形県24人、青森県24人、岩手県40人、宮城県35人、秋田県31人、福島県44人となっており、山形県の死者数は、東北6県の中で青森県と並んで最も少ない。</p>
菊池(文)委員	<p>令和元年12月に「山形県自転車ので安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行されたが、自転車利用者に対する指導状況はどうか。</p>
参事官（兼）交 通企画課長	<p>令和2年9月末の指導状況は、イエローカードの交付件数が3,111件である。違反については並進が1,318件で最も多く、無灯火が416件、ヘッドホン使用が353件となっている。</p> <p>指導対象者は高校生が1,672件と半数以上を占めており、大学生488件、社会人302件、中学生116件、高齢者101件となっている。</p>
菊池(文)委員	<p>あかねヶ丘陸上競技場の利用状況はどうか。また、競技場の3種公認期間はいつまでになっているのか。</p> <p>また、今後の活用をどう考えるか。</p>
スポーツ保健課 長	<p>山形市民を中心に多くの方に利用いただいております、利用者の約90%が小中高生で、陸上大会等の開催にもよく活用されている。</p> <p>3種公認期間は令和3年4月末までだが、日本陸上競技連盟に申請すれば1年間猶予される。</p> <p>県としては代替施設を天童市の県総合運動公園内に整備済との考えであるが、山形市から公認継続など様々な相談を受けており、今後の活用についてはその対応を検討している。</p>
菊池(文)委員	<p>令和3年3月新規学卒者の求人状況への新型コロナウイルス感染症の影響はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高校教育課長	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で1か月遅れの選考日程となったが、山形労働局調べで、9月末現在、県内求人倍率は2.54倍、求職者数2,405人と、求人数は十分確保できている。県内就職希望者の割合は例年より増加傾向にある。</p>
石黒委員	<p>最近、爆破予告事案が発生している。これもインターネットを利用している点でサイバー犯罪に入ると考えるが、サイバー犯罪の定義及び現状はどうか。</p>
人身安全少年課長	<p>サイバー犯罪とは、不正アクセス、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪のことである。</p> <p>県内のサイバー犯罪の検挙状況は平成27年42件、28年50件、29年59件、30年69件、令和元年51件の検挙となっている。</p> <p>また、2年9月末では38件検挙(前年比▲5件)となっている。主な検挙事件の内容については、他人のID等を使用して電子ギフトカードを購入した不正アクセス禁止法違反、SNS等を利用した詐欺事件、フリーマーケットサイトを利用した商標法違反事件等があった。</p>
石黒委員	<p>サイバー犯罪に対応する県警察の体制はどうか。</p>
人身安全少年課長	<p>県警察では、平成31年4月にサイバー犯罪対策課を新設し、体制を強化している。</p> <p>また、民間のIT関連企業での勤務経験を有する警察官3名を配置しており、専門知識を有する職員を配置してデータの解析や犯罪の取締りのための情報通信技術の支援を専門的に行う「解析係」を設置している。</p>
田澤委員	<p>令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果について、いじめの認知件数等が増加しているが、いじめの解消率はどうか。</p>
義務教育課長	<p>平成30年度に認知されたいじめについて、1年後の令和元年度末の解消件数を基に算出すると、解消率は99.1%である。</p>
田澤委員	<p>学校等におけるいじめへの対応状況はどうか。</p>
義務教育課長	<p>小中学校のいじめ問題への対応として、特に相談体制の整備に力を入れている。具体的には、スクールカウンセラーや教育相談員を全中学校区に配置しており、必要に応じて小学校にも派遣している。</p> <p>また、スクールソーシャルワークコーディネーターを県内11市町に配置するとともに、各教育事務所にはエリアスクールソーシャルワーカーを中心としたいじめ解決支援チーム等を設置し、各学校におけるいじめの未然防止、早期発見、早期解決に向けた支援を行っている。</p>
梶原副委員長	<p>薬物事犯の検挙人員の状況はどうか。</p>
参事官(兼)刑事企画課長	<p>令和2年9月末における薬物事犯の検挙人員は33人(前年比+23人)であり、その内訳は覚醒剤が17人、大麻が13人、危険ドラッグ等その他の薬物が3人である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原副委員長	<p>本年の検挙が増加した背景として、複数人によって行われた薬物事犯の検挙が多かったことが挙げられ、特に未成年者らをはじめとする若者グループの検挙が相次いだためである。</p> <p>若者が興味本位で薬物に手を出していると考えられるが、大麻から始まり覚醒剤に移行し、エスカレートすると聞く。昔はシンナーから始まると言われていたが、直近の薬物事犯の状況はどうか。</p>
参事官（兼） 刑事企画課長	<p>大麻事犯については増加傾向にあり、平成29年は8人、30年は5人、令和元年は15人、2年9月末までは13人である。年齢については、覚醒剤は40歳代が多く、大麻は20歳代が多い。</p>
人身安全少年課長	<p>本県におけるシンナー事犯の検挙は平成27年以降なく、全国的にも27年7人、28年13人、29年11人、30年7人の検挙となっている。</p>